

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社バロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 関達也

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 関達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	14,590	13,859	60,290
経常利益 (百万円)	1,101	254	2,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	684	3	945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	818	438	1,478
純資産額 (百万円)	21,538	21,228	22,202
総資産額 (百万円)	37,334	37,978	37,261
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.00	0.09	26.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	47.8	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長らく続いたデフレから、物価と賃金が上昇する循環メカニズムへの転換が進みつつあり、緩やかな回復を続けています。その一方で、円安傾向の継続、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高の進行など、個人消費の下押しリスクがあり、引き続き不透明な経営環境が続いております。

#### (国内事業)

当社グループの国内事業につきましては、当社グループの国内アパレル事業につきましては、春物アウターの稼働が伸びず店舗売上が前年同期比94.3%と苦戦しました。なお、ECについては、サードパーティーECの伸長があり、前年同期比100.5%と増加しました。また、適正価額の販売に注力しましたが、換金率が低下し、売上総利益率に影響しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を下回りました。

また、販売費及び一般管理費は前年同期比98.9%に抑制しましたが、販管費率は前年同期比2.3ポイント上昇しました。以上の結果、営業利益率は前年同期比3.0ポイント減の3.8%となり、営業利益は前年同期を下回りました。

#### (海外事業)

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited(以下、Belle社)との中国合弁事業につきましては、店舗スクラップ&ビルドを推進する中、前期の中国における個人消費冷え込み等の影響により中国事業の商品評価損が増加し、減収減益となりました。これに伴い、中国事業における持分法適用投資損失4億64百万円を営業外費用に計上しました。

米国事業については、EC及び卸売(高級百貨店、セレクトショップ向け)を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。商品の供給安定化に伴い、受注が回復傾向となり、卸売が好調を示し、加えてECも伸長した結果、前年同期比増収となりました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は363店舗(直営店274店舗、FC店89店舗)、同海外店舗数は6店舗(直営店1店舗、FC店5店舗)、合計369店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は222店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は138億59百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は6億46百万円(前年同期比47.3%減)、経常利益は2億54百万円(前年同期比76.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(前年同期比99.5%減)となりました。

#### (2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加して379億78百万円となりました。これは、現金及び預金が19億72百万円減少したこと、売掛金が15億50百万円増加したこと、商品が8億円増加したこと、無形固定資産が3億48百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億92百万円増加して167億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億39百万円増加したこと、未払金が8億65百万円増加したこと、未払法人税が1億89百万円減少したこと、賞与引当金が1億57百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億74百万円減少して212億28百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が3億98百万円、資本剰余金が9億77百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億66百万円増加したこと、及び非支配株主持分が1億77百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当社は2030年2月期を見据えて、当初の計画（2022年2月期～2024年2月期）から計画期間を2年延長した新たな中期経営計画（2025年2月期～2026年2月期）をスタートさせました。2030年2月期に目指す姿として連結売上高1,000億円超の達成に向けた取り組みを強化して参ります。

#### （国内アパレル事業）

以下を重点施策として推進して参ります。

- ・重点強化・改廃ブランドの明確化：ブランドを4カテゴリーに分類し、経営資源を集中投下すべきブランド、立て直しが必要なブランドを整理し、新規・成長事業へ経営資源を再配分。
- ・戦略的な店舗スクラップ&ビルド：マーケットデータの分析体制を強化した上で、ブランド事業戦略に沿った店舗配置・運営形態を最適化。
- ・作りすぎないものづくり：外部・内部環境データに基づく将来需要をシミュレーションした上で、在庫リスクを定量的に可視化し、発注バランスの最適化に繋げる仕組みの構築。
- ・ニューリテールの取り組み：OMO強化を通じた、ビジネスの効率化と顧客利便性の向上の実現に向け注力。
- ・MOUSSYのさらなる進化：今後、海外市場におけるデニムカジュアルブランドのポジションを確立させ、さらなる成長と進化を推進。

#### （中国アパレル事業）

中国の経済成長が踊り場に来ていることを鑑みて、「売上高成長」から「利益追求」へ戦略をシフト致します。一方で、中国アパレル市場は米国に次いで世界第2位であり、引き続き当社の海外事業における重要な収益事業として位置付けて参ります。今後はさらなる利益追求のため、「店舗」「商品」「販売」の領域別に取り組みを強化致します。店舗については1級都市は直営店舗、1級都市以外は新たな運営形態の出店を検討し、本社MOUSSYチームによる中国旗艦店の開発にも取り組んで参ります。商品については、中国現地ニーズに合わせたグローバル品番の開発、中国富裕層向けのブランド・商品の展開を拡大して参ります。販売については優秀な販売員の集中配置などに取り組めます。

#### （米国アパレル事業）

世界のラグジュアリーデニム市場は50億米ドルを超える規模であり、引き続き成長拡大が期待されます。メイド・イン・ジャパンのデニムを武器に、企画、生産、販売の各領域を強化し、ラグジュアリーデニム市場に本格参入しシェア拡大を狙い、企画、生産、販売を強化して参ります。

#### （新規事業）

以下を始めとした施策に幅広く取り組んで参ります。

- ・新たな大人世代向けカジュアルブランドの立ち上げ：ファッション感覚が高い40代以上の大人世代向けにわかりやすく、トレンドをミックスした新ブランドの提案。
- ・The SHEL'TTER TOKYOを活用したテストマーケティング：インバウンド顧客の多い旗艦店の立地の活用。
- ・中国合弁パートナーとのレディース靴事業の開発：中国合弁パートナーの強みである小ロット・短期リードタイムの柔軟な商品供給力を最大限に活かしつつ国内レディース靴市場への本格参入。

#### （事業を支える基盤の整備）

事業基盤整備の強化として以下の施策に注力して参ります。

- ・インオーガニック成長戦略：成長・強化が期待できる領域に対し、M&Aやパートナーとの資本提携、JVなどを視野に入れた取り組みを推進。
- ・デジタルマーケティングの取り組み：マイクロインフルエンサーの育成体制を構築。
- ・サプライチェーン更新：商品開発プロセスの見直し、ブランド戦略に合せたリードタイムの最適化、システムを活用した生産業務の効率化推進。
- ・基幹システムの刷新：業務の標準化、経営情報のリアルタイム化による意思決定のスピードアップなどを推進。
- ・環境変化に応じた人材育成と強化：全ての従業員にダイバーシティな成長機会を提供することで、より働きやすい・挑戦しやすい環境を整備。

**(サステナビリティ)**

環境のテーマでは、2031年2月期までに最終残在庫廃棄ゼロ・焼却ゼロの達成、CO2排出量の削減及び環境配慮素材の使用推進などに取り組んで参ります。社会のテーマでは自社デニムのリサイクル系・生地を活用、リサイクル土壌への衣料提供の拡充などに取り組んで参ります。人のテーマでは、女性管理職比率45%以上の維持や従業員エンゲージメントの向上などに注力して参ります。

**(目標とする経営指標)**

本中期経営計画の最終年度(2026年2月期)及び2030年2月期に目指す指標は以下のとおりです。

	2026年2月期	2030年2月期
連結営業利益率	3.0~4.0%	8.9%
在庫回転率	5.5~6.5回転	6.5回転
ROE	4.0~5.0%	15.0%

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,676,300	36,676,300	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	36,676,300	36,676,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日	-	36,676,300	-	8,258	1,000	7,055

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,187,400	361,874	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 28,500		
発行済株式総数	36,676,300		
総株主の議決権		361,874	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式190,000株(議決権1,900個)が含まれています。

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パロックジャ パンリミテッド	東京都目黒区青葉台 四丁目7番7号	460,400	-	460,400	1.25
計	-	460,400	-	460,400	1.25

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式190,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,181	10,208
売掛金	9,613	11,164
商品	5,489	6,290
貯蔵品	67	67
その他	301	331
貸倒引当金	2	2
<b>流動資産合計</b>	<b>27,651</b>	<b>28,059</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,215	1,420
土地	350	350
建設仮勘定	94	2
その他（純額）	264	397
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,923</b>	<b>2,170</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	803	854
その他	1,798	2,095
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,601</b>	<b>2,949</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	539	205
敷金及び保証金	3,139	3,152
繰延税金資産	1,341	1,359
その他	64	81
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,084</b>	<b>4,798</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,609</b>	<b>9,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,261</b>	<b>37,978</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272	2,912
短期借入金	2,000	2,000
未払金	1,092	1,958
未払費用	477	512
未払法人税等	595	406
預り保証金	5	5
賞与引当金	298	455
資産除去債務	20	25
その他	255	423
流動負債合計	7,017	8,698
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	81	85
預り保証金	476	481
役員株式給付引当金	242	240
退職給付に係る負債	17	16
資産除去債務	1,138	1,151
その他	76	68
固定負債合計	8,040	8,051
負債合計	15,058	16,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	7,081
利益剰余金	2,605	2,210
自己株式	678	724
株主資本合計	18,244	16,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,058	1,324
その他の包括利益累計額合計	1,058	1,324
非支配株主持分	2,900	3,077
純資産合計	22,202	21,228
負債純資産合計	37,261	37,978

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	14,590	13,859
売上原価	5,404	5,268
売上総利益	9,185	8,591
販売費及び一般管理費	7,959	7,945
営業利益	1,225	646
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	-	74
補助金収入	0	0
その他	10	6
営業外収益合計	13	84
営業外費用		
支払利息	7	9
支払手数料	1	1
為替差損	3	-
持分法による投資損失	99	464
その他	26	1
営業外費用合計	138	477
経常利益	1,101	254
税金等調整前四半期純利益	1,101	254
法人税、住民税及び事業税	356	228
法人税等調整額	7	14
法人税等合計	348	214
四半期純利益	752	39
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	3

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	752	39
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53	352
持分法適用会社に対する持分相当額	13	45
その他の包括利益合計	66	398
四半期包括利益	818	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	270
非支配株主に係る四半期包括利益	94	168

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	217百万円	242百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会決議	普通株式	1,376	38	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 取締役会決議	普通株式	1,376	38	2024年2月29日	2024年5月31日	その他資本剰余金、利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	金額
実店舗販売	9,965
オンライン販売	2,567
卸販売	1,793
その他	264
顧客との契約から生じる収益	14,590

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	金額
実店舗販売	9,395
オンライン販売	2,606
卸販売	1,598
その他	258
顧客との契約から生じる収益	13,859

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	684	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	684	3
普通株式の期中平均株式数(株)	36,022,073	36,005,368

(注) 1. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年5月30日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,376百万円
1株当たりの金額	38円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社パロックジャパンリミテッド  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 袋 信 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。